

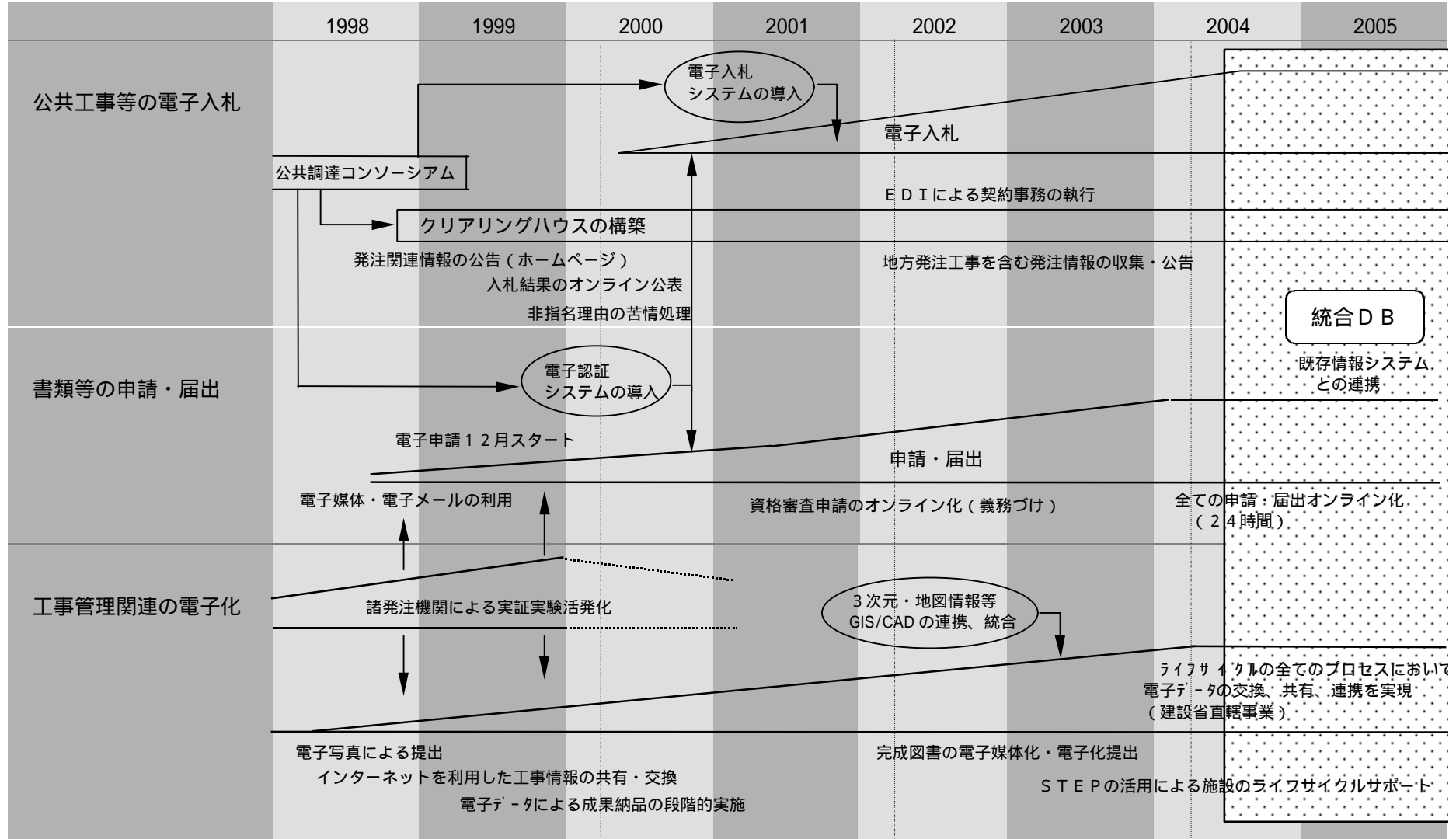
CALSM a p 作成手順 (案)

本資料は「CALSM a p」作成のための手順を示したものである。

記載内容は例示であり、今後の検討により定期的に見直していく。

1 建設CAL S / E Cの動き

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
建設省 アクションプログラム	建設省全発注機関において 電子データの受発信体制の 構築	一定規模の工事等に電子調達システムを導入	建設省直轄事業の調査・計画、設計、施工、管理に至る全 てのプロセスにおいて電子データの交換、共有、連携を实 現



2、建設業界における CALS 達成のイメージ

		現状	2000.4 (1 . 5 年後) 短期的達成イメージ	2002.4 (3 . 5 年後) 中期的達成イメージ	2004.4 (5 . 5 年後) 長期的達成イメージ
全 般		<ul style="list-style-type: none"> 全ての業務は「紙」と「印鑑」を基本として成立 紙に出力することを前提とした電子化(清書用ワープロ) 個人単位、企業単位で使われる独自規格(不統一規格)のデータ電子化 	<ul style="list-style-type: none"> 電子データの交換のみによる業務の遂行(一部業務):ペーパーレス 業界等で標準化された電子化による「データ」の交換 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄積された電子データの活用による「知識」や「ノウハウ」レベルの情報共有 マネジメント・システム 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての業務は電子データにより成立 組織を越えた自由な情報連携 仮想企業
社内	経営・管理 営業活動 生産活動	<ul style="list-style-type: none"> 紙を基本とした社内業務ルールである 社内業務の標準化は不十分である(支店間の差異等) 経営に必要な情報を得るのに多大な人手と時間を要している 足で稼ぐ営業であり、情報は私有化されている 部署単位、作業所単位のOA化、情報化である 成果物、作成書類は私有化されている 	<ul style="list-style-type: none"> 社内業務ルールの基本は電子データが中心となる 社内連絡・通達が電子メールを利用して行われる 営業情報の収集にインターネットの利用が増加している 作業所にネットワーク接続したパソコンが配備される 企業内の情報交換がネットワーク利用となる 作業所も含め、図面のCAD化が進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> 電子データ交換ルールが企業内で確立する(業務プロセスのほとんどが電子データに基づいて行われ、紙への出力は補助的手段となる) 技術のノウハウが電子データで蓄積される 電子化された各種情報を、時間、場所を問わず利用できるようになる(モバイル環境) 営業活動はネットワーク利用が中心となる データの加工、再利用がスムーズにできる状況となる 	<ul style="list-style-type: none"> 電子データ交換ルールが国際標準に準拠する 国内の高度通信基盤が整備され、社内と社外とのデータの交換がスムーズになる 最適企業との業務連携が行われる
官 - 民間の 情報共有		<ul style="list-style-type: none"> 官側の書類等の標準化はされていない 各省庁間の不整合が顕在化している 一部で実証実験が実施されている インターネット、電子メールの利用が一部で行われている 	<ul style="list-style-type: none"> 官との申請、受発注業務の一部がインターネットを利用して行われる 公的な発注情報はインターネットから入手している 現場の提出書類が電子データ中心となる 調査、設計、施工、維持管理のデータが電子化される 省庁内の申請書類、管理書類の統一が進む 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した官との申請、受発注業務が広まる 各官庁申請書類の提出が一箇所から提出できる 発注機関の発注情報が一箇所から入手できる 調査、設計、施工、維持管理のデータが共有される 	<ul style="list-style-type: none"> 大部分の受発注業務がインターネット上で行われる 全省庁の提出申請が一箇所ですべて完了する 施工データは統合データベースで管理される 施工実績の登録は不要となる
民 - 民間の 情報共有		<ul style="list-style-type: none"> 業界としての標準化はされていない 紙による情報交換がほとんどである 一部で企業系列内の情報交換が電子化されている インターネット、電子メールの利用が始まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 協力業者、資材業者間との連絡が電子メール利用となる インターネットを利用した発注/納品情報の交換が一部で始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 協力業者、資材業者間と土工協企業間で電子取引の標準化の検討が始まる 土工協標準の書類標準案が策定される 企業単位でインターネットを利用した発注/納品情報の交換が活発化する(エクストラネット) 	<ul style="list-style-type: none"> 土工協標準の商取引システムが構築される 資材調達、発注、納品がエクストラネット利用となる